

「東海地域デジタルインフラ整備・活用推進協議会」  
第8回会合 議事概要

【日時】 令和8年2月6日（金） 14：00～15：20

【場所】 名古屋合同庁舎第3号館 7階共用会議室  
（Teams によるオンラインとのハイブリット会議）

【議事概要】

1 開催要綱の改正に関する報告について

資料1 事務局から、DX を活用した地域・社会課題の解決支援のため、本協議会の目的に、地域や社会の課題に資する先進的なソリューションの創出・普及を一体的な推進を追加し、東海地域の全市町村を構成員とする体制へ改正し、本協議会の名称を「東海地域デジタルインフラ整備・活用推進協議会」としたことを報告。今後の取組として、これまで取り組んできたデジタルインフラ整備支援に加え、地域課題の把握、ソリューション提案・伴走支援、先進事例共有等の取組を推進することを説明。

2 デジタルインフラ整備に関する取組について

ア 資料2 東海総合通信局無線通信部から、愛知県豊根村及び岐阜県揖斐川町における通信インフラ整備に係る対応を現況報告。

イ 資料3 東海総合通信局情報通信部、放送部、無線通信部から、令和8年度のデジタルインフラの整備に関する支援事業について、令和7年度実施内容からの変更点を中心に概要説明。また、現時点での公募スケジュール（予定）を共有。（【参考資料3-1、3-2】）

ウ 資料4 事務局から、今後の取組として、地域ニーズに応じたデジタルインフラ整備を進めるため、必要に応じて個別協議の実施することを説明。また、モバイルネットワークや光ファイバに関する各種調査やアンケートへの回答協力を依頼。

3 地域社会 DX に関する取組について

ア 資料5 事務局から、東海管内の市町村向けに実施した地域社会 DX に関するアンケートの結果を報告。行政分野を中心に人手不足・人材不足への課題認識が高く、約9割の市町村が具体的な解決策を見いだせていない状況であることや、回答者の約半数が東海総合通信局による伴走支援や先行事例の共有、セミナー等への参加に関心を示していることを報告。

イ 資料6 東海総合通信局情報通信部から、令和8年度の地域社会 DX 推進パッケージ事業について、令和7年度実施内容からの変更点を中

心に説明。また、現時点での公募スケジュール（予定）を共有。

- ウ 資料7 事務局から、今後の取組として、アンケート結果を踏まえ、①個別ヒアリングによる課題把握、②セミナー・勉強会による事例・ソリューション紹介、③市町村への継続的な伴走支援の実施④地域社会DXに関する取組状況や成果を本協議会で共有することを説明。また、課題が随時変化していくことを踏まえ、年1回程度のアンケート等により継続的に課題を把握し、伴奏支援していく方針を説明。
- エ 資料8 日本ケーブルテレビ連盟東海支部（株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク）から、ケーブルテレビ事業者の地域と連携した取組として、AIカメラを活用した地域社会DXの取組事例（河川監視における水位予測、道の駅での車両管理・分析及び観光戦略への活用、交通量調査の自動化、人流・属性分析等）を紹介。ケーブルテレビ事業者が地域社会DXの担い手として、防犯・見守り等のサービス展開や自治体との連携を進めている旨が報告された。

#### 4 農林水産省からの施策説明について

- 資料9 農林水産省東海農政局から、農業構造転換集中対策の重点政策の関連施策として指定されている情報通信環境整備事業について、令和8年度事業で拡充される事項等を説明。また、土地改良長期計画について概要を説明。

#### 5 今後の予定

##### <事務局から>

地域協議会の取組について、構成員の皆様にご相談しつつ、進めてまいりたい。引き続きのご協力をお願いしたい。

以上